

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 博 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	58,863	62,633	45,434	27,959	29,312
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,372	4,887	1,171	6,047	448
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,920	2,126	3,864	20,857	5,782
包括利益 (百万円)					7,538
純資産額 (百万円)	96,627	96,961	84,646	65,325	57,787
総資産額 (百万円)	119,514	115,490	96,448	81,510	73,062
1株当たり純資産額 (円)	2,713.16	2,722.55	2,376.77	1,833.18	1,622.59
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	53.92	59.70	108.50	585.66	162.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.8	84.0	87.8	80.1	79.1
自己資本利益率 (%)	2.0	2.2	4.6	31.9	10.0
株価収益率 (倍)	39.3	24.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,825	2,018	1,547	130	2,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,398	2,972	1,614	2,421	9,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,794	1,129	1,155	1,142	6,008
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,391	33,717	31,839	30,245	22,368
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,122 〔609〕	1,963 〔707〕	2,000 〔586〕	2,017 〔341〕	1,224 〔372〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 従業員数が当連結会計年度において793名減少しております。その主な理由は、前期での希望退職制度及び今期の海外連結対象会社での人員再編等によるものであります。

6 従業員数には、当社主要事業子会社NKワークス(株)にてNEXTキャリア支援制度への利用申請を行い当期末及び最後に退職した171名を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	40,006	37,632	27,770	19,030	12,291
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,956	1,429	2,572	4,965	5,707
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,054	1,009	4,809	18,740	2,789
資本金	(百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数	(株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額	(百万円)	84,530	82,130	75,612	56,072	58,591
総資産額	(百万円)	96,801	92,201	81,974	64,782	58,965
1株当たり純資産額	(円)	2,373.50	2,306.11	2,123.10	1,574.44	1,645.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	85.77	28.34	135.05	526.21	78.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.3	89.1	92.2	86.6	99.4
自己資本利益率	(%)	3.6	1.2	6.4	33.4	4.8
株価収益率	(倍)	24.7				6.4
配当性向	(%)	35.0				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,001 〔557〕	906 〔649〕	967 〔484〕	751 〔288〕	13 〔177〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 従業員数が当事業年度において738名減少しております。その主な理由は、平成23年2月1日付けで持株会社に移行したことにより、当社100%出資の子会社であるN Kワークス㈱に従業員432名を承継していること及び前期での希望退職制度等によるものであります。

2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用しております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載しております。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきNKワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は平成23年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股? 有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出

年月	概要
平成6年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成19年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化
平成21年3月	Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化
平成21年4月	NKリレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化
平成21年11月	NKアグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出
平成22年6月	簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継
平成22年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出
平成22年7月	医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社を設立
平成23年2月	新設分割によりNKワークス株式会社を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を経営方針とし、写真処理機器等の製造・販売及び医療分野における遠隔画像診断支援サービスを主な事業として営んでおります。当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 生産関係

イメージング分野の事業における主力商品である「ミニラボシステム機器」（以下「ミニラボ」といいます）及びそれに関連する機器等の生産をしております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

（日本） NKワークス(株)

(2) 販売・サービス関係

イメージング分野の事業及び医療支援事業において商品の販売等並びに保守を実施しております。

セグメント区分は販売拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

販売等に関する主要な関係会社

（日本） NKワークス(株)

(株)ドクターネット

（北米） NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

（中南米） NORITSU DO BRASIL LTDA.

サービスに関する主要な関係会社

（日本） N & Fテクノサービス(株)

（ヨーロッパ） VERITEK GLOBAL LIMITED

(3) 研究開発関係

イメージング分野の事業及び医療支援事業において研究開発を実施しております。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

（日本） NKワークス(株)

(株)ドクターネット

(4) その他

新成長領域進出に関する調査・投資や生鮮野菜の生産・販売を実施しております。また、その他の関係会社は、株式、債券等の金融商品の保有・売買及び運用の業務を営んでおります。主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資

（日本） NKリレーションズ(株)

生鮮野菜の生産・販売

（日本） NKアグリ(株)

株式、債券等の金融商品の保有・売買及び運用の業務

（日本） (株)サンクプランニング

以上述べた事業の概要図は次のとおりであります。



㊿連結子会社
 ※持分法適用会社

- (注) 1 西本興産(株)は、平成23年3月3日をもって㈱サンクプランニングに商号変更をしております。
 2 ㈱西本及びLucidiom Inc. は全保有株式を売却したため、連結子会社より除外しております。
 3 N-MEX, S. de R. L. de C. V. は、平成22年5月19日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
 4 上海諾日士撮影服務有限公司は、平成23年6月23日に清算が完了しました。
 5 NORITSU FRANCE E. U. R. L.、NORITSU ITALIA S. r. l.、Noritsu (CR) spol. s. r. o.、Noritsu Poland Sp. z o. o.、Noritsu (R) Co. Ltd.及びNORITSU HELLAS LTD. は、平成22年9月14日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
 6 Noritsu (Deutschland) GmbHは、平成22年11月16日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NKワークス株式会社 (注1)	和歌山市	100百万円	写真処理機器製 造販売	100		当社に対し事務所の賃貸及び業務 の受託を行っております。 役員の兼任 2名
NKリレーションズ 株式会社	東京都港区	300百万円	新成長領域進出 に関する調査・ 投資	100		当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 3名
株式会社 ドクターネット	東京都港区	100百万円	遠隔医療支援事 業	100 (100)		役員の兼任 1名
NORITSU AMERICA CORPORATION (注1、4)	アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu (Deutschland) GmbH	ドイツ ウィリッヒ市	EUR 550,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及びヨー ロッパ地域における当社製品の物 流機能を担っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
NORITSU(FAR EAST) LIMITED	香港	HKD 300,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	写真処理機器製 造販売	100 (100)		当社の製品・部品の製造・販売及 び保守を行っております。
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu Canada Ltd.	カナダ オンタリオ州 ミセンガ市	CAD 7,146,040	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU FRANCE E.U.R.L.	フランス ランジス市	EUR 1,830,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売を行って おります。
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
台湾諾日土股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu(CR)spol. s.r.o.	チェコ プラハ市	CZK 850,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売を行って おります。
Noritsu Poland Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	PLN 60,702	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売を行って おります。
NORITSU ITALIA S.r.l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売を行って おります。
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu (R) Co. Ltd.	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司 (注1)	中国 上海市	USD 9,405,679	写真処理機器製 造販売	100 (100)		当社の製品・部品の製造・販売及 び保守を行っております。
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注1)	メキシコ メキシコ市	MXN 154,510,255	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU KOKI (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU HELLAS LTD.	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売を行って おります。
N-MEX, S.de R.L.de C.V.	メキシコ メキシコ市	MXN 3,000	写真処理機器 販売及び メンテナンス	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu India Private Limited	インド ニューデリー市	INR 100,000,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
その他1社 (持分法適用関連会社)						
N & Fテクノサービス 株式会社	東京都品川区	100百万円	写真処理機器メ ンテナンス	50		当社の製品の保守及び部品の販売 を行っております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
VERITEK GLOBAL LIMITED	イギリス イーストサセッ クス州 イーストポー ン市	GBP 9,658,874	写真処理機器メ ンテナンス	25.1 (25.1)		フランスを除くヨーロッパ地域に おける当社の製品の保守及び部品 の販売を行っております。
その他2社						
(持分法非連結子会社)						
N K アグリ株式会社	和歌山市	155百万円	生鮮野菜の生産 ・販売	100		当社所有の土地を賃借してありま す。 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 2名
N K メディコ株式会社	東京都港区	10百万円	医療分野等にお ける事業開拓	100		役員の兼任 3名
上海諾日士撮影服 務有限公司	中国 上海市	RMB 10,000,000	写真スタジオ事 業	100 (100)		該当ありません。
(その他の関係会社)						
株式会社 サンクプランニング	和歌山市	100百万円	株式、債券等の 金融商品の保有 、売買及び運用		42.2	当社に対し事務所等を賃貸して おります。

(注) 1 N K ワークス(株)、NORITSU AMERICA CORPORATION、NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司は特定子会社に該当いたします。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

4 NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(外貨額)	(円貨額)
(1) 売上高	USD92,594千	8,130百万円
(2) 経常利益	6,146	539
(3) 当期純損失	25,232	2,213
(4) 純資産額	47,305	4,023
(5) 総資産額	57,956	4,891

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	515〔372〕
北米	320〔0〕
中南米	89〔0〕
ヨーロッパ	43〔0〕
アジア・オセアニア	257〔0〕
合計	1,224〔372〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において793名減少しております。その主な理由は、前期での希望退職制度及び今期の海外連結対象会社での人員再編等によるものであります。
- 4 従業員数には、当社主要事業子会社NKワークス㈱にてNEXTキャリア支援制度への利用申請を行い当期末及び末後に退職した171名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13〔177〕	40.5	17.2	5,996,701

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数には、海外現地採用従業員22名は含んでおりません。
- 4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 5 従業員数が当事業年度において738名減少しております。その主な理由は、平成23年2月1日付けで持株会社に移行したことにより、当社100%出資の子会社であるNKワークス㈱に従業員432名を承継していること及び前期での希望退職制度等によるものであります。
- 6 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた内容を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の金融不安や北アフリカ・中東の政情不安などが懸念される状況にはありますが、米国では景気対策や金融政策が奏功し緩やかな回復基調が続き、またアジア地域では中国を中心に高い成長が維持されるなど景気の拡大基調が続きました。一方我が国経済は、年度前半は輸出主導で景気の回復傾向が見られましたが、その後の急激な円高や依然として厳しい雇用情勢、そして東日本大震災の発生など不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社グループでは、新たにブランドステートメント「face the NEXT」を掲げ、当年度を第二の創業と位置付けました。具体的には、創業以来の当社主要事業であるイメージング事業に加えて、「環境」「食」「医療」分野の事業を成長領域と捉え、当社グループが保有するモノづくり・販売・サービス・ITなどのノウハウを駆使した新規事業の育成に取り組んでまいりました。また、持株会社体制への移行、M&Aを活用した新たな事業領域への参入を果たすなど、グループ全体として収益を上げるべく事業ポートフォリオの再構築に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な事業の状況につきましては、イメージング事業では写真の楽しみ方の多様化や消費者動向の変化により、写真プリント需要が大きく落ち込んでおり、そのため、ミニラボ店の収益力の低下や投資マインドが悪化するなど、先進国・新興国を問わず厳しい事業環境が続いています。一方、医療支援事業では新規連結対象となった株式会社ドクターネットが展開している遠隔画像診断支援サービスを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、大幅な円高の影響を受けながらも、北米大手顧客向け販売の増加や新規連結対象の株式会社ドクターネットが加わったことなどにより、293億12百万円（前期比4.8%増）となりました。内訳としましては、国内売上高は61億82百万円（前期比0.7%減）、海外売上高は231億29百万円（前期比6.4%増）となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は、78.9%と前期から1.2ポイント上昇しました。

次に利益面について、販売費及び一般管理費は、グループ全体で更なるコスト構造の見直しに取り組み、徹底的に経費の圧縮に努めたことが奏功し、143億46百万円（前期比31.1%減）と前期に比べ64億65百万円の削減となりました。その結果、営業利益は、2億39百万円（前期は営業損失69億22百万円）となり、前期に比べ71億62百万円改善しました。

また営業外損益について、欧州金融不安などから円高が加速し、為替差損が8億87百万円と前期に比べ7億38百万円増加したこと及び持分法による投資損失が6億55百万円発生したことなどにより、経常損失は4億48百万円（前期は経常損失60億47百万円）となりました。これに特別損失として構造改革費用など50億71百万円を計上し、法人税等を加減算した結果、当期純損失は57億82百万円（前期は当期純損失208億57百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。また、営業損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

(日本)

日本におきましては、医療支援事業の中核となる株式会社ドクターネットの販売が加わったものの、イメージング事業においては機器導入等の設備投資の抑制傾向が続き販売が低調に推移したことから、売上高は168億70百万円（前期比15.9%減）となりました。

一方、営業利益は、前期に実施した構造改革による改善効果が顕在化し営業費用が161億27百万円（前期比38.0%減）と大幅に削減できた結果、7億43百万円（前期は営業損失59億45百万円）と大きく回復できました。

(北米)

北米におきましては、イメージング事業における最重点地域であり、大手顧客を中心としたビジネスモデルを積極的に展開しており、また市場に応じた販売戦略を強化してまいりました。その結果、米ドルに対する為替相場が円高基調で推移したものの北米子会社で大手顧客向けの商品販売が増加したことにより、売上高は110億79百万円（前期比33.1%増）となりました。

また、営業利益は、売上高の増加により、1億75百万円（前期比52.3%増）となりました。

(中南米)

中南米におきましては、主要な市場であるブラジルでの販売が堅調に推移し中南米全体の販売を牽引したことから、売上高は24億30百万円（前期比15.9%増）となりました。

また、営業利益は、売上高の増加及び営業費用の削減により、1億79百万円（前期は営業損失1億83百万円）と回復しました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、銀塩機からドライ機へのシフトが緩慢であることに加え、一部に金融不安等もあることから顧客の買い控えが続いており、売上高は33億51百万円（前期比24.1%減）となりました。

一方、営業利益は、構造改革による営業費用の削減効果が出たものの、7億88百万円（前期は営業損失13億81百万円）の営業損失となりました。

なお、ヨーロッパ地域におきましては、当連結会計年度の構造改革としてNoritsu (Deutschland) GmbHの清算決議を行うなど、当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制へと変更しました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアにおきましては、オセアニア地域で豪州が好調に推移したことから、売上高は42億2百万円（前期比16.9%増）となりました。

また、営業利益は、1億77百万円（前期は営業損失3億37百万円）と改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ78億76百万円減少し、223億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは27億31百万円の資金の減少（前連結会計年度は、1億30百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは93億68百万円の資金の減少（前連結会計年度は、24億21百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは60億8百万円の資金の増加（前連結会計年度は、11億42百万円の資金の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	11,141	88.2	20.5
中南米	988	7.8	40.0
アジア・オセアニア	507	4.0	11.5
合計	12,637	100.0	21.5

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	8,591	29.3	14.1
北米	10,991	37.5	34.3
中南米	2,359	8.1	19.0
ヨーロッパ	3,283	11.2	24.6
アジア・オセアニア	4,085	13.9	19.1
合計	29,312	100.0	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境、経営環境は大きく変化しています。特に主要事業であるイメージング事業における市場環境は、デジタルカメラ並びにカメラ付携帯電話やスマートフォンの世界的な普及により撮影ショット数は増加しているものの、消費者の写真の楽しみ方が多様化し、写真をプリントする機会が減少しています。そのため、顧客である写真店などでは写真プリント需要の減少による採算性の悪化などから、新しい機器を導入しようという投資意欲が減退しています。その結果、銀塩ミニラボ、ドライミニラボとも需要は縮小傾向にあり、事業規模は遞減しております。

このため、当社グループは昨年から新たにブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げて、「環境」「食」「医療」を新たな成長領域のキーワードとして関連する事業への早期参入を実現することが喫緊の課題と認識し種々活動を行ってまいりました。

その一環として、昨年6月には遠隔画像診断支援サービスを手がける株式会社ドクターネットを買収し医療分野に一步踏み出しました。

また本年2月1日より当社グループは持株会社体制に移行し、各事業子会社がそれぞれ専門分野に特化し責任範囲を明確にした上で、専門的な見地とスピード感を持って業績の回復・拡大を実現することにより当社グループ全体の新たな成長を実現していくことといたしました。

今後、当社グループに蓄積された経営資源である

- グローバル市場での販売ネットワーク
- 高品質なサービス力
- 開発・生産における強い技術力

を最大限活用し、中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・イメージング事業堅持
- ・「環境」「食」「医療」各分野の事業拡大
- ・モノづくり及びサービスによる収益の拡大

[グループ全般の課題]

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・リスクマネジメント体制の見直しと再構築

[イメージング事業における課題]

- ・新機種の投入による既存ミニラボ市場の活性化
- ・コアコンピタンスである画像処理技術を活用した新商品ポートフォリオの拡充

[環境分野の事業における課題]

- ・営業戦略の見直し及び営業力の強化
- ・環境分野における新規ビジネスの開拓

[食分野の事業における課題]

- ・野菜生産における生産効率の向上による利益率のアップ
- ・高付加価値商品（機能食品等）の開発
- ・外食産業における設備機器の開発及び生産受託の推進

[医療分野の事業における課題]

- ・業界ナンバーワンである遠隔画像診断支援サービスの更なる品質向上及びシェアの拡大
- ・医療機器の開発及び生産受託の推進
- ・医療分野における新規ビジネスの開拓

以上により、平成24年3月期については当期純利益の黒字化の達成及び復配を目標としております。また中長期的には新たな成長領域における事業の育成と拡大により当社グループの業績向上に邁進してまいります。

また、先の東日本大震災において、一部取引先様の工場が被災されたことにより、イメージング事業におけるミニラボの部品の入荷が滞るなど生産に支障を来しました。また停電等により遠隔画像診断支援サービスが一時的に滞るなどの事態が生じました。いずれも軽微であり、現時点では概ね回復しております。

ただ、中核事業であるイメージング事業の開発・生産拠点が和歌山県和歌山市に集中しています。今後想定される東南海・南海地震などの広域的かつ甚大な地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。

当社グループでは、自然災害や他の災害が発生した場合にも、事業の継続が可能になるよう危機管理のあり方について再度検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループの主力製品であるミニラボにつきましては、プリント需要の低下に伴い、新規顧客開拓は難しい中、既存顧客の製品入替の施策を検討中であり、顧客はより低価格なミニラボを求め、更に付加価値を求めます。このような状況に対応するために徹底したコスト削減及び新規開発を行い新たな製品を投入いたしますが、顧客の要望に対応できない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成19年3月期83.6%、平成20年3月期85.8%、平成21年3月期84.7%、平成22年3月期77.7%、平成23年3月期78.9%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っていますが、為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
日本 (%)	16.4	14.2	15.3	22.3	21.1
北米 (%)	33.0	37.6	35.4	31.7	36.5
ヨーロッパ (%)	17.1	16.9	18.7	15.9	13.2
アジア・オセアニア (%)	20.4	18.1	16.3	17.6	16.6
その他 (%)	13.1	13.2	14.3	12.5	12.6
海外全体 (%)	83.6	85.8	84.7	77.7	78.9
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
連結売上高 (百万円)	58,863	62,633	45,434	27,959	29,312

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) カントリーリスクについて

当社は、世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 生産活動について

当社グループの主力製品の多くは、主にNKワークス株式会社の本社工場において集中生産を行っております。その為、天災や人災等により工場設備が著しい被害を受け、生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは当該工場以外に中国・上海とブラジル・マナウスに組立工場を有しており、非常時には代替生産の拠点となり得ますが、部品の調達ができない場合には、生産活動に支障を来し、また復旧費用など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、当社としてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年11月16日開催の取締役会において、平成23年2月1日をもって、当社の全ての事業に関して有する権利義務の一部を会社分割(新設分割)により、新たに設立する当社100%出資の子会社NKワークス株式会社に承継させ、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会において、本新設分割にかかる新設分割計画が承認可決されました。詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式取得に関する契約)

当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社が、株式会社ドクターネットの代表者であり、筆頭株主である佐藤俊彦氏との間で、同氏の保有する株式会社ドクターネットの株式全てを取得する旨の「株式譲渡契約書」の締結を平成22年5月10日に行いました。

本株式譲渡により、当社グループは株式会社ドクターネットを中心として医療支援事業に本格参入しております。

また、詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は9億60百万円(総製造費用に計上した試験研究費2億51百万円を含む)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) イメージング関連

主要事業であるイメージング事業においては、当連結会計年度における主な新製品の展開につきましては、「D1005」の後継モデルとして、新たにプリント解像度1440×1440dpiの高精細プリントに対応した「D1005 HR」、当社のコア技術であるAccuSmart™(画像処理エンジン)を搭載したiPhone アプリ「AccuSmartCamera」等の導入を行いました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)NKワークス㈱

(2) 医療関連

医療分野においては、株式会社ドクターネットにて放射線科専門医不足を補う遠隔画像診断支援サービスを軸に、放射線科業務の効率向上、診断精度の向上に寄与するシステムの開発に取り組んでおります。医療機関で発生する全ての診断画像を一元管理する「ドクターPACS」の新バージョン「ドクターPACS 4」及び、「ドクターPACS」の機能を限定した廉価版PACSである「Stream view」を開発しました。また遠隔読影センターにおいては、遠隔画像診断支援サービスの更なる質の向上に向けたシステム開発を行いました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本) ㈱ドクターネット

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は730億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して84億47百万円減少しました。

流動資産は、149億90百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が72億72百万円、たな卸資産が47億24百万円減少したこと、貸倒引当金が11億3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、65億43百万円の増加となりました。これは主に取得により土地が50億82百万円、子会社株式取得に伴うのれんの計上により、無形固定資産が14億66百万円、長期貸付金が10億88百万円増加したこと、有価証券への振替等により投資有価証券が6億49百万円減少したことによるものです。

負債は、9億9百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が36億4百万円、前期実施した希望退職制度に伴う退職特別加算金等の支払により、流動負債その他に含まれております未払金が19億47百万円減少したこと、長期借入金が58億60百万円増加したことによるものです。

純資産は、75億38百万円の減少となりました。これは当期純損失により利益剰余金が57億82百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が17億17百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、大幅な円高の影響を受けながらも、最重点地域である北米における大手顧客向け販売の増加や新規連結対象の株式会社ドクターネットが加わったことなどにより、293億12百万円（前期比4.8%増）となりました。

次に、販売費及び一般管理費は、グループ全体で更なるコスト構造の見直しに取り組み、徹底的に経費の圧縮に努めたことが奏功し、143億46百万円（前期比31.1%減）と前期に比べ64億65百万円の削減となりました。その結果、営業利益は、2億39百万円（前期は営業損失69億22百万円）となり、前期に比べ71億62百万円改善しました。

また営業外損益について、欧州金融不安などから円高が加速し、為替差損が8億87百万円と前期に比べ7億38百万円増加したこと及び持分法による投資損失が6億55百万円発生したことなどにより、経常損失は4億48百万円（前期は経常損失60億47百万円）となりました。これに特別損失として構造改革費用など50億71百万円を計上し、法人税等を加減算した結果、当期純損失は57億82百万円（前期は当期純損失208億57百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ78億76百万円減少し、223億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億31百万円の資金の減少(前連結会計年度は、1億30百万円の資金の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失52億22百万円、仕入債務の減少額35億31百万円、希望退職制度等に伴う未払金の減少額24億79百万円となっております。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の減少額44億98百万円、構造改革に伴う未払金の増加額15億62百万円、減価償却費12億34百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億68百万円の資金の減少(前連結会計年度は、24億21百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出65億38百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億53百万円、投資有価証券の取得による支出31億18百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還等による純増額29億18百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入などにより、60億8百万円の資金の増加(前連結会計年度は、11億42百万円の資金の減少)となっております。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は4億44百万円となりました。これは、イメージング事業における金型の製作及び本社施設の照明器具のLED化並びに医療支援事業における投資等によるものです。

所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(和歌山市)	日本	事務所	2,766		()	2	2,768	10 [176]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKワークス 株式会社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	写真処理 機器生産 設備	2,469	253	6,001 (661,709)	259	8,983	400 [188]
株式会社 ドクターネット	宇都宮本社 (栃木県 宇都宮市)	事務所	69	0	()	64	133	45 [3]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NORITSU AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	販売設備	140	4	165 (20,274)	23	333	221 []
NORITSU AMERICA CORPORATION	東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	販売設備	37	0	58 (5,308)	0	97	54 []
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州 ミセソガ市)	販売設備	53	1	43 (5,342)	5	104	45 []
NORITSU DO BRASIL LTDA.	本社 (ブラジル マナウス市)	写真処理 機器生産 設備	44	3	0 (7,525)	19	67	18 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	本社 (中国 上海市)	アジア・ オセアニア	製造販売 設備	76 〔 〕	5,575	28百万円
Noritsu (R) Co. Ltd.	本社 (ロシア モスクワ市)	ヨーロッパ	販売設備	13 〔 〕	326	20百万円
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	本社 (オーストラリア シドニー市)	アジア・ オセアニア	販売設備	9 〔 〕	832	13百万円
台湾諾日士股? 有限公司	本社 (台湾 台北市)	アジア・ オセアニア	販売設備	19 〔 〕	733	11百万円

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、3億86百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NKワークス 株式会社 本社工場	和歌山市	日本	機械及び装置	192		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
			金型	73		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872		7,025		17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	28	150	97	8	15,384	15,703	
所有株式数(単元)		59,239	2,668	163,630	38,903	66	97,359	361,865	4,372
所有株式数の割合(%)		16.37	0.74	45.22	10.75	0.02	26.9	100.00	

- (注) 1 自己株式576,774株は、「個人その他」に5,767単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	1,804	4.98
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントユーエスエル 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,162	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,033	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	901	2.49
コニカミノルタホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	772	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
西本美代子	和歌山県和歌山市	597	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
計		23,263	64.28

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 西本興産株式会社は、平成23年3月3日をもって株式会社サンクプランニングに商号変更をしております。
3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年5月10日付で提出された大量保有報告書により、同年4月26日現在同社が1,882,000株(保有割合5.2%)を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,800	356,098	同上
単元未満株式	普通株式 4,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	576,774		576,774	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき検討した結果、当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として大変厳しく、平成23年3月期連結決算は当期純損失を計上したため、誠に申し訳ございませんが、年間配当金は無配としております。

また、次期の配当金につきましては、復配を目標として取り組みます。しかしながら当社グループを取巻く経営環境が不透明であり、今後の業績動向を総合的に勘案しながら決めることといたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,710	2,735	1,620	937	781
最低(円)	1,959	1,365	550	545	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	537	515	566	543	577	557
最低(円)	445	443	482	496	501	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		西本博嗣	昭和45年10月20日生	平成5年4月 当社入社 平成21年2月 (株)島根電子今福製作所 社外取締役(現任) 平成21年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 取締役 平成21年12月 当社 代表取締役専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長(現任)	1年 (注1)	63
取締役		山本道	昭和45年1月26日生	平成7年4月 三洋電機(株)入社 平成17年9月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ入社 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株)入社 マネージング ディレクター(現任) 平成22年2月 同社 取締役(現任) 平成22年7月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 平成22年8月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成23年1月 当社 取締役(現任)	1年 (注1)	
取締役		倉森和幸	昭和52年7月7日生	平成12年4月 大蔵省 造幣局入局 平成14年10月 (株)日本エル・シー・エー入社 平成18年1月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)入社 平成19年12月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティ 平成21年6月 NKリレーションズ(株)入社 ディレクター(現任) 平成23年1月 同社 取締役(現任) 平成23年1月 当社 取締役(現任)	1年 (注1)	
取締役(非常勤)		柴田英利	昭和47年11月16日生	平成7年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成13年8月 (株)MKSパートナーズ入社 平成16年8月 同社 パートナー 平成19年10月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティ マネージング ディレクター 平成21年9月 (株)産業革新機構入社 投資事業グループ マネージング ディレクター(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成22年12月 日本インター(株) 取締役(現任)	1年 (注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		大島 正 幸	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成3年4月 同社 掃除機事業部海外部長 平成6年12月 アメリカ松下ホームアプライアンス社 執行副社長 平成9年5月 松下電器産業(株) 管球事業部企画部長 平成13年4月 同社 照明社海外推進グループ GM 平成17年9月 当社入社 海外営業本部参与 平成17年12月 当社 執行役員米州事業統括本部長 平成18年7月 当社 執行役員海外営業本部長 平成21年4月 当社 執行役員営業本部長兼営業本部営業管理部ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成23年2月 NKワークス(株) 監査役(現任)	4年 (注2)	36
常勤監査役		中村 純 一	昭和20年12月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社 取締役生産管理部長兼資材管理部長 平成4年1月 当社 取締役製造第二部長 平成5年4月 当社 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第二部長 平成6年4月 当社 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第三部長 平成7年4月 当社 取締役生産本部長兼製造第一部長 平成10年4月 当社 取締役生産本部長 平成16年6月 当社 執行役員技術サービス部長 平成17年6月 当社 監査役 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成23年2月 NKワークス(株) 監査役(現任)	4年 (注2)	70
監査役		紺谷 宗 一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ法律事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャーウォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ法律事務所入所 平成15年6月 当社 監査役(現任)	4年 (注3・5)	
監査役		上田 三 郎	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年5月 同社 ニューヨーク支店次長 平成2年11月 同社 京都駅前支店支店長 平成6年4月 同社 パリ支店支店長 平成9年4月 同社 城東支店支店長 平成11年4月 東洋企業(株) 常務 平成12年6月 同社 代表取締役 平成19年3月 泰盛貿易(株) 取締役 平成20年6月 当社 監査役(現任)	4年 (注4・5)	23
計						192

- (注) 1 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 監査役 紺谷宗一及び上田三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、平成23年2月1日より持株会社体制に移行しております。当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図っております。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、外部の有識者も構成員に加えており、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け、客観的な評価を得ながら協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

(取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定においては監査役が取締役会の他重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能において十分機能していると判断しております。

(監査役会)

当社は「監査役制度」を採用しており、当社監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。なお、監査役の機能を強化するため、「監査役と内部監査部門の連携状況」に記載している活動を推進しています。

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、グループ経営戦略会議及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も行っております。また、一部の監査役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査役への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。同時に監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。また社外監査役は、毎月開催される監査役会にて常勤監査役から説明を受け、情報の共有化を図るとともに社外監査役の見地から意見を述べております。

(グループ経営戦略会議)

原則として毎月1回以上開催される「グループ経営戦略会議」は、代表取締役および常勤取締役ならびに代表取締役が指名する者（グループ各社の責任者等を含む）をもって構成され、常勤監査役も出席することが出来ることとしております。また、代表取締役の諮問機関として経営全般にわたる基本的事項及び会社業務執行に関する重要な事項等を審議するとともに、構成員相互の情報の共有化と部門間の調整等、またグループ各社の責任者がコミュニケーションを図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理に関する事項を審議する。
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための各種マニュアルを整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
常勤取締役及び代表取締役社長が指名する者を構成員とするグループ経営戦略会議を、原則として月1回以上開催し、会社の重要な事項について審議並びに報告を行う。
社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ・当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定める。
取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人の人事関連事項（異動、評価等）については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に速やかに報告する。
取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告する。
監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役の定期的会合(年2回程度)を継続し行う。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用
規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということをも、
また、行動規範に[反社会勢力との関係断絶]の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然
とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向
け全社的に取り組んでいる。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求
防止責任者2名を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局
とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(会計監査)

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結
しております。監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携状況については、年間計
画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人
の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行
うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同
監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員
について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっておりま
す。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、
監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：吉村祥二郎、黒澤謙太郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 3名、その他 3名

(社外取締役を選任していない理由)

現在当社の監査役会を構成する4名のうち、2名は社外監査役でうち1名は東京証券取引所が規定
する独立役員にも指名されております。

監査役は、取締役会の他グループ経営戦略会議等の重要会議に出席し意見を述べるとともに、重要な
事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務の執行や社内業務の監査等を積極的に行っているこ
とから経営監視機能の客観性や中立性を確保できる体制と考えております。

さらに社外監査役はそれぞれ法律の専門的な知見や金融機関における長年の経験と豊富な知識を有
しております。また監査役2名は社内業務に精通した常勤監査役であり、監査を日常的に行い、社外監
査役との連携により、経営監視機能は十分に整っていると判断しております。

(社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外監査役2名を選任しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その
他の利害関係はありません。

両氏は、それぞれ法律や財務・会計等についての専門的な知見を有していることから社外監査役に
選任しております。また社外監査役1名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取
引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を
与えることはなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(役員の報酬等)

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67	67	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	3

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,014百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	1,052,323	1,148	協力関係維持のため
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	427	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	127,000	259	友好関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	41	取引関係の維持・強化のため
バンドー化学(株)	134,000	39	取引関係の維持・強化のため
(株)島精機製作所	18,150	37	友好関係の維持のため
日本精工(株)	50,000	36	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	65,000	36	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	12,000	26	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,819	21	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	1,052,323	733	協力関係維持のため
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	399	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	127,000	217	友好関係の維持のため
バンドー化学(株)	134,000	51	取引関係の維持・強化のため
(株)島精機製作所	18,150	38	友好関係の維持のため
日本精工(株)	50,000	35	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	32	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	65,000	31	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	12,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,819	17	取引関係の維持・強化のため
三ツ星ベルト(株)	29,000	13	取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	20	6	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	5	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	6,600	4	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	600	1	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	1,020	0	取引関係の維持・強化のため

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

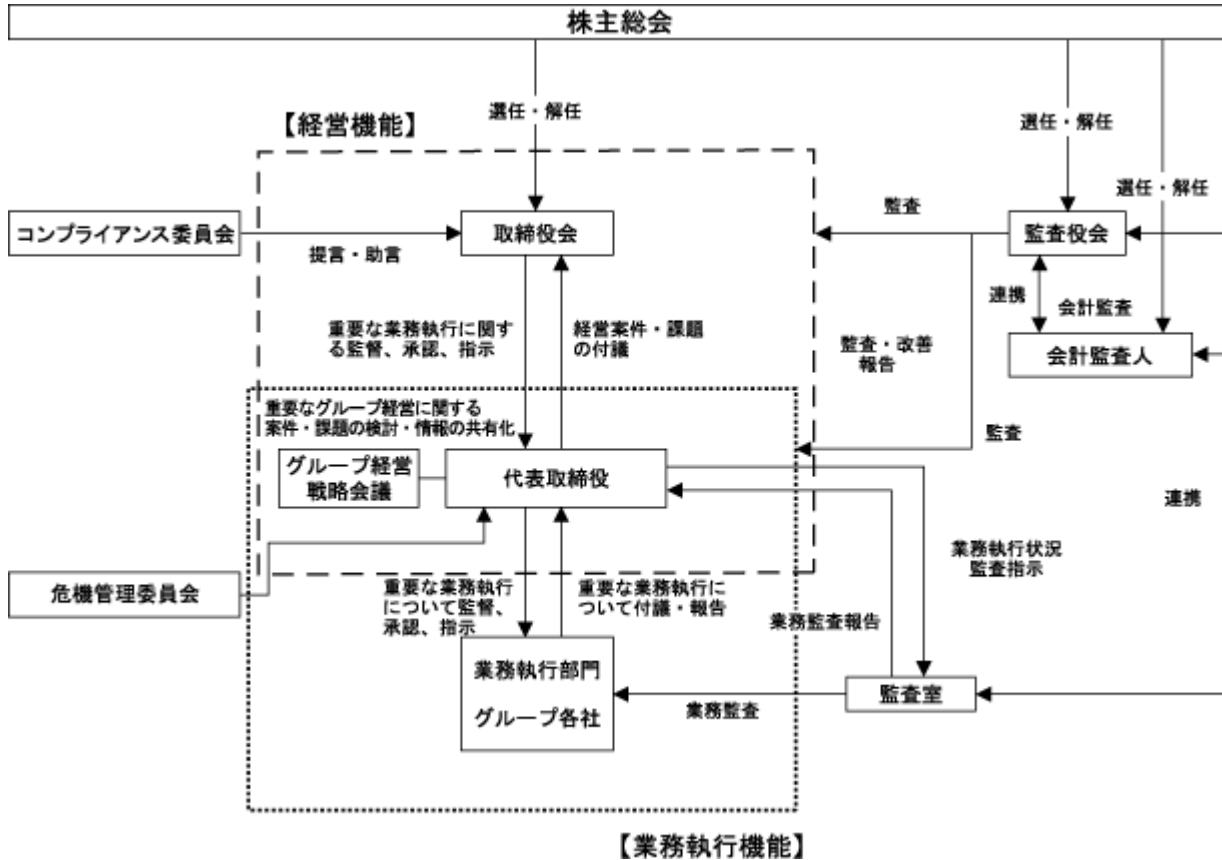
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

- 自己株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 監査役 of 損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	48	2
連結子会社			5	
計	53	2	53	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 94百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 44百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 80百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 33百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する相談業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する相談業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,328	² 21,055
受取手形及び売掛金	5,448	² 4,614
有価証券	6,623	5,909
商品及び製品	11,383	6,859
仕掛品	424	281
原材料及び貯蔵品	278	220
繰延税金資産	466	383
その他	3,126	2,865
貸倒引当金	504	1,607
流動資産合計	55,574	40,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,984	² 29,380
機械装置及び運搬具	7,849	6,973
土地	7,180	² 12,263
建設仮勘定	74	13
その他	15,064	14,442
減価償却累計額	43,346	42,594
有形固定資産合計	15,807	20,479
無形固定資産		
のれん		2,872
その他		383
無形固定資産合計	1,789	3,256
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,675	¹ 6,026
長期貸付金	519	1,608
繰延税金資産	335	191
その他	1,073	1,061
貸倒引当金	265	144
投資その他の資産合計	8,338	8,742
固定資産合計	25,935	32,478
資産合計	81,510	73,062

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,252	2,648
短期借入金	142	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2, 4 314
未払法人税等	435	341
繰延税金負債	53	11
賞与引当金	221	191
債務保証損失引当金	219	169
製品保証引当金	549	392
その他	7,094	4,220
流動負債合計	14,969	8,288
固定負債		
長期借入金	-	2, 4 5,860
繰延税金負債	201	29
退職給付引当金	457	319
その他	557	777
固定負債合計	1,216	6,987
負債合計	16,185	15,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	44,644	38,861
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	68,372	62,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	43
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3,312	4,758
その他の包括利益累計額合計	3,085	4,802
少数株主持分	38	-
純資産合計	65,325	57,787
負債純資産合計	81,510	73,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	27,959	29,312
売上原価	1, 2 14,070	1, 2 14,727
売上総利益	13,888	14,585
販売費及び一般管理費	2, 3 20,811	2, 3 14,346
営業利益又は営業損失()	6,922	239
営業外収益		
受取利息	818	639
受取配当金	36	34
その他	388	386
営業外収益合計	1,243	1,060
営業外費用		
支払利息	7	36
売上割引	43	-
為替差損	148	887
持分法による投資損失	35	655
その他	133	169
営業外費用合計	368	1,748
経常損失()	6,047	448
特別利益		
固定資産売却益	4 43	4 187
貸倒引当金戻入額	32	47
債務保証損失引当金戻入額	39	62
特別利益合計	115	297
特別損失		
固定資産除売却損	5 215	5 246
投資有価証券評価損	151	2
のれん評価損	1,366	-
希望退職制度等に伴う損失	6 3,140	-
減損損失	7 9,874	-
構造改革費用	-	8 4,808
災害による損失	-	14
特別損失合計	14,749	5,071
税金等調整前当期純損失()	20,681	5,222
法人税、住民税及び事業税	273	395
法人税等調整額	178	203
法人税等合計	451	598
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,821
少数株主損失()	275	38
当期純損失()	20,857	5,782

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	270
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19
その他の包括利益合計	-	² 1,717
包括利益	-	¹ 7,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,499
少数株主に係る包括利益	-	38

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
資本剰余金		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
利益剰余金		
前期末残高	66,143	44,644
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
当期純損失()	20,857	5,782
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	427	-
当期変動額合計	21,498	5,782
当期末残高	44,644	38,861
自己株式		
前期末残高	1,211	1,211
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,211	1,211
株主資本合計		
前期末残高	89,871	68,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
当期純損失()	20,857	5,782
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	427	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	21,498	5,782
当期末残高	68,372	62,589

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	270
当期変動額合計	269	270
当期末残高	227	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,182	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	1,446
当期変動額合計	1,869	1,446
当期末残高	3,312	4,758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,224	3,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,138	1,717
当期変動額合計	2,138	1,717
当期末残高	3,085	4,802
少数株主持分		
前期末残高	-	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	38	-
純資産合計		
前期末残高	84,646	65,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
当期純損失（ ）	20,857	5,782
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	427	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,177	1,755
当期変動額合計	19,321	7,538
当期末残高	65,325	57,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	20,681	5,222
減価償却費	2,317	1,234
減損損失	9,874	-
のれん償却額	-	190
のれん評価損	1,366	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	1,136
賞与引当金の増減額（ は減少）	367	50
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	21	23
製品保証引当金の増減額（ は減少）	17	150
退職給付引当金の増減額（ は減少）	433	69
前払年金費用の増減額（ は増加）	461	-
受取利息及び受取配当金	855	674
支払利息	7	36
為替差損益（ は益）	56	1,204
投資有価証券評価損益（ は益）	151	2
持分法による投資損益（ は益）	57	674
有形固定資産除売却損益（ は益）	171	58
売上債権の増減額（ は増加）	2,891	303
たな卸資産の増減額（ は増加）	313	4,498
仕入債務の増減額（ は減少）	1,698	3,531
希望退職制度等に伴う未払金の増減額（ は減少）	2,479	2,479
構造改革に伴う未払金の増減額（ は減少）	-	1,562
前受収益の増減額（ は減少）	310	261
前受金の増減額（ は減少）	-	493
その他	384	875
小計	347	2,930
利息及び配当金の受取額	844	657
利息の支払額	7	49
法人税等の支払額	360	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	2,731

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,033	8,169
定期預金の払戻による収入	21,204	8,147
有価証券の取得による支出	2,695	5,803
有価証券の償還による収入	6,193	8,721
信託受益権の取得による支出	2,100	300
信託受益権の償還による収入	2,200	600
有形固定資産の取得による支出	1,304	6,538
有形固定資産の売却による収入	150	225
投資有価証券の取得による支出	3,384	3,118
貸付けによる支出	1,101	1,097
貸付金の回収による収入	49	1,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,261	2 3,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	63
その他	338	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421	9,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50
短期借入金の返済による支出	-	135
長期借入れによる収入	-	6,300
長期借入金の返済による支出	-	138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	67
配当金の支払額	1,068	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142	6,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	1,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,026	7,869
現金及び現金同等物の期首残高	31,839	30,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,245	1 22,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>a 連結子会社 国内子会社 2社及び在外子会社22社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 上海諾日士撮影服務有限公司、Noritsu India Private Limited及びNKリレーションズ(株)は、当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めております。なお、NKリレーションズ(株)は、第1 四半期連結会計期間より持分法適用会社に含めておりましたが、重要性が増したため、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、Lucidiom Inc. は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 諾日士(上海)電子設備製造有限公司は平成21年12月18日に清算手続きが完了しました。NORITSU (UK) LIMITEDは保有株式を売却したため、連結子会社より除外しております。</p> <p>b 非連結子会社 非連結子会社は、当連結会計年度において新規設立した、NKアグリ(株)であります。 同社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社のN & Fテクノサービス(株)他 3社であります。 なお、当連結会計年度より、NKアグリ(株)は新たに設立したため、持分法適用の非連結子会社に、VERITEK GLOBAL LIMITEDは新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>a 連結子会社 国内子会社 4社及び在外子会社20社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、(株)ドクターネットは新たに株式を取得したため、NKワークス(株)は平成23年2月1日付の会社分割(新設分割)により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、合同会社Launchpad twoは緊密な者に該当するため、支配力基準により連結の範囲に含めておりません。 (株)西本及びLucidiom Inc. は保有株式を売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>b 非連結子会社 非連結子会社は、NKアグリ(株)他 2社であります。 当連結会計年度より新たに設立したNKメディコ(株)は非連結子会社に含めております。また、従来より連結の範囲に含めていた上海諾日士撮影服務有限公司は重要性が低下したため、第2 四半期連結会計期間より非連結子会社に含めております。なお、同社は平成23年6月23日に清算が完了しました。 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社のN & Fテクノサービス(株)他 6社であります。 当連結会計年度より(株)サイアンは新たに設立し、持分法適用の非連結子会社に含めておりましたが、持分比率減少により持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NORITSU AMERICA CORPORATION等21社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 従来、決算日が1月31日であったNORITSU AMERICA CORPORATION等2社については、決算日を12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成21年2月1日から平成21年12月31日までの11ヶ月間を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社は時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 その他(工具器具備品) 2年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアについては、当社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、連結子会社は、主として定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NORITSU AMERICA CORPORATION等19社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社7社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証引当金 一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>e ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社及び在外連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 398 689 548"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション 及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション 及び通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>e ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>f のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>g 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約及び 通貨オプション	外貨建売上債権						
為替予約・通貨オプション 及び通貨スワップ	外貨建予定取引						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。</p> <p>なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p> <p>7 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に含めておりました「のれん」(前連結会計年度は133百万円)は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は42百万円)は、営業外費用の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」(前連結会計年度は 95百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,812百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,343百万円																																																								
投資有価証券(株式)	1,812百万円																																																												
投資有価証券(株式)	1,343百万円																																																												
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>akf leasing GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>Safra Leasing S.A.</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>Arrendamento Mercantil</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース㈱</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>Banc of America Vendor Finance, Inc.</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>Unibanco Leasing</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>Arrendamento Mercantil S/A</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>AKF Leasing Polska S.A.</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>BAL Global Finance</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>Canada Corporation</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他(18社)</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288</td></tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。</p>	akf bank GmbH & Co.	707百万円	akf leasing GmbH & Co.	364	Safra Leasing S.A.	285	Arrendamento Mercantil	285	三井住友ファイナンス&リース㈱	245	Banc of America Vendor Finance, Inc.	142	Unibanco Leasing	108	Arrendamento Mercantil S/A	108	AKF Leasing Polska S.A.	76	BAL Global Finance	65	Canada Corporation	65	その他(18社)	292	合計	2,288	韓国C I T I 銀行	220百万円	<p>2 担保資産</p> <p>下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金308百万円及び長期借入金5,858百万円の担保として供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,491</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>JA三井リース㈱</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース㈱</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>akf leasing GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>Safra Leasing S.A.</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>Arrendamento Mercantil</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421</td></tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び売掛金	135	建物及び構築物	834	土地	5,359	合計	6,491	akf bank GmbH & Co.	269百万円	JA三井リース㈱	267	三井住友ファイナンス&リース㈱	189	akf leasing GmbH & Co.	188	Safra Leasing S.A.	169	Arrendamento Mercantil	169	その他(24社)	336	合計	1,421	韓国C I T I 銀行	146百万円	三井住友(中国)有限公司	31	合計	178
akf bank GmbH & Co.	707百万円																																																												
akf leasing GmbH & Co.	364																																																												
Safra Leasing S.A.	285																																																												
Arrendamento Mercantil	285																																																												
三井住友ファイナンス&リース㈱	245																																																												
Banc of America Vendor Finance, Inc.	142																																																												
Unibanco Leasing	108																																																												
Arrendamento Mercantil S/A	108																																																												
AKF Leasing Polska S.A.	76																																																												
BAL Global Finance	65																																																												
Canada Corporation	65																																																												
その他(18社)	292																																																												
合計	2,288																																																												
韓国C I T I 銀行	220百万円																																																												
現金及び預金	162百万円																																																												
受取手形及び売掛金	135																																																												
建物及び構築物	834																																																												
土地	5,359																																																												
合計	6,491																																																												
akf bank GmbH & Co.	269百万円																																																												
JA三井リース㈱	267																																																												
三井住友ファイナンス&リース㈱	189																																																												
akf leasing GmbH & Co.	188																																																												
Safra Leasing S.A.	169																																																												
Arrendamento Mercantil	169																																																												
その他(24社)	336																																																												
合計	1,421																																																												
韓国C I T I 銀行	146百万円																																																												
三井住友(中国)有限公司	31																																																												
合計	178																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) (株)ドクターネット 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち1,766百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。</p> <p>(2) 合同会社Launchpad two 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,400百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">303百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">257百万円</p>																																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,119百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は960百万円であります。</p>																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>通信・旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,596</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> </table>	荷造運送費	1,087百万円	広告宣伝費	720	製品保証引当金繰入額	549	貸倒引当金繰入額	124	債務保証損失引当金繰入額	50	給料・賞与	6,880	賞与引当金繰入額	120	退職給付費用	323	福利厚生費	1,326	通信・旅費交通費	1,054	研究開発費	2,596	減価償却費	1,090	賃借料	816	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>通信・旅費交通費</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> </table>	荷造運送費	814百万円	広告宣伝費	484	製品保証引当金繰入額	392	貸倒引当金繰入額	72	債務保証損失引当金繰入額	43	給料・賞与	4,918	賞与引当金繰入額	99	退職給付費用	135	福利厚生費	1,113	通信・旅費交通費	922	研究開発費	709	減価償却費	789	賃借料	740
荷造運送費	1,087百万円																																																				
広告宣伝費	720																																																				
製品保証引当金繰入額	549																																																				
貸倒引当金繰入額	124																																																				
債務保証損失引当金繰入額	50																																																				
給料・賞与	6,880																																																				
賞与引当金繰入額	120																																																				
退職給付費用	323																																																				
福利厚生費	1,326																																																				
通信・旅費交通費	1,054																																																				
研究開発費	2,596																																																				
減価償却費	1,090																																																				
賃借料	816																																																				
荷造運送費	814百万円																																																				
広告宣伝費	484																																																				
製品保証引当金繰入額	392																																																				
貸倒引当金繰入額	72																																																				
債務保証損失引当金繰入額	43																																																				
給料・賞与	4,918																																																				
賞与引当金繰入額	99																																																				
退職給付費用	135																																																				
福利厚生費	1,113																																																				
通信・旅費交通費	922																																																				
研究開発費	709																																																				
減価償却費	789																																																				
賃借料	740																																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具備品)	1	土地	32	合計	43	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	1	土地	59	合計	187																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																																				
その他(工具器具備品)	1																																																				
土地	32																																																				
合計	43																																																				
建物及び構築物	111百万円																																																				
機械装置及び運搬具	13																																																				
その他(工具器具備品)	1																																																				
土地	59																																																				
合計	187																																																				
<p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	7	その他(工具器具備品)	125	無形固定資産	52	合計	204	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7	その他(工具器具備品)	3	合計	11	<p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	その他(工具器具備品)	11	無形固定資産	168	合計	183	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	12	その他(工具器具備品)	5	土地	25	無形固定資産	0	合計	62												
建物及び構築物	18百万円																																																				
機械装置及び運搬具	7																																																				
その他(工具器具備品)	125																																																				
無形固定資産	52																																																				
合計	204																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	7																																																				
その他(工具器具備品)	3																																																				
合計	11																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																				
その他(工具器具備品)	11																																																				
無形固定資産	168																																																				
合計	183																																																				
建物及び構築物	19百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12																																																				
その他(工具器具備品)	5																																																				
土地	25																																																				
無形固定資産	0																																																				
合計	62																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>6 希望退職制度等に伴う損失 希望退職制度等に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>なお、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">本社工場 (和歌山市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td style="text-align: center;">未 利 用</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>事業用資産につきましては、需要の低迷により投資額回収が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>本社工場隣接土地につきましては、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定しております。</p>	退職特別加算金	2,318百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	615	再就職支援費用	161	その他	45	退職給付債務の増加額	331百万円	数理計算上の差異償却額	310	過去勤務債務償却額	26	場所	用途	種類	金額 (百万円)	本社工場 (和歌山市)	事業用資産	建物 及び構築物	2,589	事業用資産	機械装置 及び運搬具	274	事業用資産	土 地	4,582	事業用資産	無形固定資産	1,108	事業用資産	そ の 他	442	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未 利 用	土 地	878	
退職特別加算金	2,318百万円																																						
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	615																																						
再就職支援費用	161																																						
その他	45																																						
退職給付債務の増加額	331百万円																																						
数理計算上の差異償却額	310																																						
過去勤務債務償却額	26																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
本社工場 (和歌山市)	事業用資産	建物 及び構築物	2,589																																				
	事業用資産	機械装置 及び運搬具	274																																				
	事業用資産	土 地	4,582																																				
	事業用資産	無形固定資産	1,108																																				
	事業用資産	そ の 他	442																																				
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未 利 用	土 地	878																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	8 構造改革費用 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。 関係会社整理損 2,290百万円 NEXTキャリア支援制度等 関連費用 2,193 その他 324 なお、NEXTキャリア支援制度等関連費用には、NEXT キャリア支援制度の利用申請を行った従業員に対 するNEXTキャリア支援支度金1,229百万円及び当 該制度利用による従業員の退職等に伴う退職給付 制度の一部終了に掛かる費用455百万円が含まれ ています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,718 百万円
少数株主に係る包括利益	283
計	19,002

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	269 百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	1,864
持分法適用会社に対する持分相当分	3
計	2,130

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	534	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,328百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれている国内CD</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,245</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Lucidiom Inc.</td> <td style="text-align: right;">平成21年12月15日</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Lucidiom Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290</td> </tr> <tr> <td>Lucidiom Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Lucidiom Inc. 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,328百万円	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金	543	有価証券勘定に含まれている国内CD	2,460	現金及び現金同等物	30,245	Lucidiom Inc.	平成21年12月15日	流動資産	275百万円	固定資産	1,140	のれん	1,539	流動負債	647	固定負債	694	少数株主持分	322	Lucidiom Inc. 株式の取得価額	1,290	Lucidiom Inc. 現金及び現金同等物	28	差引: Lucidiom Inc. 取得による支出	1,261	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,055百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれている国内CD</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,368</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ドクターネット</td> <td style="text-align: right;">平成22年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ドクターネット 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,765</td> </tr> <tr> <td>(株)ドクターネット 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: (株)ドクターネット 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,055百万円	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金	486	有価証券勘定に含まれている国内CD	1,800	現金及び現金同等物	22,368	(株)ドクターネット	平成22年 6月30日	流動資産	1,198百万円	固定資産	211	のれん	3,024	流動負債	445	固定負債	223	(株)ドクターネット 株式の取得価額	3,765	(株)ドクターネット 現金及び現金同等物	512	差引: (株)ドクターネット 取得による支出	3,253
現金及び預金勘定	28,328百万円																																																						
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金	543																																																						
有価証券勘定に含まれている国内CD	2,460																																																						
現金及び現金同等物	30,245																																																						
Lucidiom Inc.	平成21年12月15日																																																						
流動資産	275百万円																																																						
固定資産	1,140																																																						
のれん	1,539																																																						
流動負債	647																																																						
固定負債	694																																																						
少数株主持分	322																																																						
Lucidiom Inc. 株式の取得価額	1,290																																																						
Lucidiom Inc. 現金及び現金同等物	28																																																						
差引: Lucidiom Inc. 取得による支出	1,261																																																						
現金及び預金勘定	21,055百万円																																																						
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金	486																																																						
有価証券勘定に含まれている国内CD	1,800																																																						
現金及び現金同等物	22,368																																																						
(株)ドクターネット	平成22年 6月30日																																																						
流動資産	1,198百万円																																																						
固定資産	211																																																						
のれん	3,024																																																						
流動負債	445																																																						
固定負債	223																																																						
(株)ドクターネット 株式の取得価額	3,765																																																						
(株)ドクターネット 現金及び現金同等物	512																																																						
差引: (株)ドクターネット 取得による支出	3,253																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及びデジタルミナラボ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	1年以内	28百万円	1年超	26	合計	55	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	60	合計	64
1年以内	28百万円												
1年超	26												
合計	55												
1年以内	4百万円												
1年超	60												
合計	64												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、主に銀行の預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、為替予約等を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、定期的に当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,328	28,328	
(2) 受取手形及び売掛金	5,448		
貸倒引当金	503		
受取手形及び売掛金(純額)	4,944	4,944	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,092	11,080	11
(4) 長期貸付金	519		
貸倒引当金	68		
長期貸付金(純額)	450	443	6
資産計	44,816	44,797	18
(1) 支払手形及び買掛金	6,252	6,252	
(2) 短期借入金	142	142	
(3) 未払法人税等	435	435	
負債計	6,830	6,830	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については重要性が乏しいため、省略しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	28,328		
受取手形及び売掛金	4,501	946	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,347	995	
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期貸付金		518	1
合計	39,177	2,460	1

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、主に銀行の預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

調達にあたっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主にプロジェクト資金に係る調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。金利は主に変動金利をベースとしているため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び貸付金に係る為替と金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、為替予約等を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、定期的に当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,055	21,055	
(2) 受取手形及び売掛金	4,614		
貸倒引当金	494		
受取手形及び売掛金(純額)	4,119	4,119	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,201	10,204	3
(4) 長期貸付金	1,608		
貸倒引当金	59		
長期貸付金(純額)	1,549	1,556	7
資産計	36,925	36,936	10
(1) 支払手形及び買掛金	2,648	2,648	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	314	315	1
(3) 長期借入金	5,860	5,861	1
(4) 未払法人税等	341	341	
負債計	9,164	9,167	2
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については重要性が乏しいため、省略しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	21,055		
受取手形及び売掛金	4,426	188	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,900		
その他有価証券のうち満期があるもの	600	2,500	
長期貸付金		1,608	
合計	29,982	4,296	

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,889	1,901	11
	小計	1,889	1,901	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,493	1,486	7
	(2) その他	3,960	3,943	16
	小計	5,453	5,429	23
合計		7,342	7,330	11

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,597	1,019	577
	小計	1,597	1,019	577
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	517	662	144
	(2) その他	1,634	1,701	67
	小計	2,151	2,363	211
合計		3,749	3,383	366

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券について151百万円(満期保有目的の債券で時価のあるもの151百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	997	1,002	4
	小計	997	1,002	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	598	597	1
	(2) その他	2,300	2,299	0
	小計	2,898	2,897	1
合計		3,895	3,899	3

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402	278	124
	(2) 社債	1,611	1,604	7
	(3) その他	1,135	1,083	51
	小計	3,150	2,966	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,222	1,399	177
	(2) 社債	1,498	1,504	5
	(3) その他	434	501	67
	小計	3,155	3,406	250
合計		6,305	6,372	67

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のあるもの2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	1,865		4	4
	買建				
	JPY	46		0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	USD	428 (8)		12	12
	EUR	255 (9)		5	5
買建					
プット					
USD	411 (8)		3	3	
EUR	239 (9)		10	10	
通貨スワップ取引					
受取円・支払EUR	754		0	0	
合計		4,000		0	0

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 時価の算出方法 取引金融機関から提示された価格によっております。
2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 JPY	20		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール USD	318 (5)		7	7
	買建 プット USD	298 (5)		3	3
	合計	637		3	3

- (注) 1 時価の算出方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については重要性が乏しいため、省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、平成21年4月に退職一時金制度について、適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,634百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,634百万円	年金資産	3,705	差引	929	未認識数理計算上の差異	541	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	68	連結貸借対照表計上額	457	純額	457	退職給付引当金	457	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,781百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,781百万円	年金資産	2,074	差引	707	未認識数理計算上の差異	434	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47	退職給付引当金	319		
退職給付債務	4,634百万円																														
年金資産	3,705																														
差引	929																														
未認識数理計算上の差異	541																														
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	68																														
連結貸借対照表計上額	457																														
純額	457																														
退職給付引当金	457																														
退職給付債務	2,781百万円																														
年金資産	2,074																														
差引	707																														
未認識数理計算上の差異	434																														
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47																														
退職給付引当金	319																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付 制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、退職特別加算金として2,318百万円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	376百万円	退職金	15	利息費用	78	期待運用収益	63	数理計算上の差異の 費用処理額	197	過去勤務債務の処理額	15	退職給付費用	588	大量退職に伴う退職給付 制度の一部終了損失	615	合計	1,204	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、NEXTキャリア支援制度の利用申請を行った従業員に対するNEXTキャリア支援支度金1,229百万円および当該制度利用による従業員の退職等に伴う退職給付制度の一部終了に掛かる費用455百万円を特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	190百万円	利息費用	52	期待運用収益	41	数理計算上の差異の 費用処理額	76	過去勤務債務の処理額	9	退職給付費用	268
勤務費用	376百万円																														
退職金	15																														
利息費用	78																														
期待運用収益	63																														
数理計算上の差異の 費用処理額	197																														
過去勤務債務の処理額	15																														
退職給付費用	588																														
大量退職に伴う退職給付 制度の一部終了損失	615																														
合計	1,204																														
勤務費用	190百万円																														
利息費用	52																														
期待運用収益	41																														
数理計算上の差異の 費用処理額	76																														
過去勤務債務の処理額	9																														
退職給付費用	268																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準 とポイント 基準の併用</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年の定率法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年の定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法	数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法																														
数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法																														

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 794百万円	未払金 458百万円
未払金 733	たな卸資産 367
たな卸資産 447	製品保証引当金 137
製品保証引当金 187	繰越欠損金 78
前受金 105	賞与引当金 77
その他 476	その他 249
繰延税金資産小計 2,745	繰延税金資産小計 1,369
評価性引当額 2,245	評価性引当額 965
繰延税金資産合計 499	繰延税金資産合計 403
繰延税金負債との相殺 33	繰延税金負債との相殺 20
繰延税金資産の純額 466	繰延税金資産の純額 383
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 43	たな卸資産 15
実務対応報告第18号の適用による影響額 40	その他有価証券評価差額金 11
その他 1	その他 4
繰延税金負債合計 86	繰延税金負債合計 31
繰延税金資産との相殺 33	繰延税金資産との相殺 20
繰延税金負債の純額 53	繰延税金負債の純額 11
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,730	繰越欠損金 9,151
土地 3,270	土地 3,256
建物 2,078	建物及び構築物 1,180
研究開発費 298	無形固定資産 316
退職給付引当金 155	退職給付引当金 129
貸倒引当金 110	関係会社出資金 121
その他 558	貸倒引当金 102
繰延税金資産小計 14,202	その他 496
評価性引当額 12,996	繰延税金資産小計 14,754
繰延税金資産合計 1,205	評価性引当額 13,886
繰延税金負債との相殺 870	繰延税金資産合計 868
繰延税金資産の純額 335	繰延税金負債との相殺 677
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 191
在外連結子会社未分配利益 455	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 174	固定資産圧縮積立金 174
その他有価証券評価差額金 171	在外連結子会社未分配利益 171
特別償却準備金 105	関係会社出資金 121
その他 164	その他 238
繰延税金負債合計 1,071	繰延税金負債合計 706
繰延税金資産との相殺 870	繰延税金資産との相殺 677
繰延税金負債の純額 201	繰延税金負債の純額 29

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.3
住民税均等割等 0.1	のれん償却額 0.9
国外源泉税不控除額 0.1	住民税均等割等 0.1
未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 1.2	国外源泉税不控除額 0.3
評価性引当額 42.7	未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 2.3
海外子会社における適用税率差異 0.9	評価性引当額 83.3
その他 0.2	海外子会社における適用税率差異 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%	連結納税による影響 1.5
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用関係

(Lucidiom Inc.の株式取得)

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : Lucidiom Inc.

事業の内容 : 受付端末機(世界20カ国以上57,000台)、オンラインサービスなどの写真関連商品やサービスの提供

企業結合を行った主な理由

近年のデジタル化進展に伴い、全世界で急速にデジタルカメラが普及した結果、世界のミニラボマーケット(写真出力市場)では、写真店や消費者からの商品・サービスに対するニーズがますます多様化かつ高度化しております。

このような状況に対応するために、従来提供してきたミニラボに加えて、受付端末機、オンラインサービスなどプリントショップに必要な様々な商品及びソフトウェアのラインアップを充実させる必要があります。Lucidiom Inc.社はインターネットサイト・各種ソフトウェアなどに関する世界トップレベルの技術力とシェアを保有しており、当社企業グループとすることで、グループ内の商品やサービスが融合し大きなシナジー効果を生み出し、顧客サービスの一層の向上が図れるものと考え子会社化することといたしました。

企業結合日

平成21年12月15日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

80.04%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式取得を行った平成21年12月15日を取得日としているため、平成21年12月15日から被取得企業の決算日である平成21年12月31日までとしております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1,290百万円
取得原価	1,290百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,539百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	275百万円
固定資産(のれん含む)	2,680百万円
資産合計	2,955百万円
流動負債	647百万円
固定負債	694百万円
負債合計	1,342百万円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株)ドクターネットの株式取得)

(1) 結合企業の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社ドクターネット

事業の内容 : 遠隔医療支援事業、ITソリューション事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当期を第二の創業と位置付け、「face the NEXT」を新たなブランドステートメントとして掲げ、イメージング事業に続く新たな事業分野として、「環境」「食」「医療」といった事業分野の拡充を図ってまいりました。

このような状況の中、医療分野での事業展開を目指し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成22年6月29日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	3,727百万円
付随費用	38
取得原価	3,765

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 3,024百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,198百万円
固定資産(のれん含む)	3,235百万円
資産合計	4,434百万円
流動負債	445百万円
固定負債	223百万円
負債合計	668百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の営む全ての事業(写真処理機器製造及び販売等)

企業結合を行った主な理由

今後の経営課題を達成するためには、従来の連結経営体制における取り組み方や発想を大きく転換し、グループとしての目標を明確に定め、それを実現するための分業の仕組みを構築し、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることが必要であり、その取り組みの一環として、持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社では、より高度な情報力と専門性を持った集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ることを企図しております。

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、新たに設立した当社100%出資の子会社「NKワークス株式会社」を分割承継会社とする分社型新設分割

株式の割当

分割承継会社は、分割に際して普通株式2,000,000株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたしました。

新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)
流動資産	9,009	流動負債	2,235
固定資産	19,160	固定負債	78
合 計	28,170	合 計	2,313

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)				
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,003	8,184	4,357	3,430	1,982	27,959		27,959	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,046	139	59	164	114	10,525	(10,525)		
計	20,049	8,324	4,417	3,595	2,097	38,484	(10,525)	27,959	
営業費用	25,995	8,209	5,798	3,932	2,280	46,216	(11,334)	34,882	
営業利益又は 営業損失()	5,945	114	1,381	337	183	7,732	809	6,922	
資産	34,918	11,540	4,605	5,104	6,038	62,206	19,304	81,510	

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,215百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- 北米.....アメリカ・カナダ
- ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
- アジア・
- オセアニア.....中国・オーストラリア・台湾
- その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【海外売上高】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	8,866	4,449	4,922	3,494	21,733
連結売上高(百万円)					27,959
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	15.9	17.6	12.5	77.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・フランス

アジア・

オセアニア.....中国・インド・オーストラリア

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に写真処理機器の製造販売を事業内容とする単一事業であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中南米」、「ヨーロッパ」及び「アジア・オセアニア」の5つの所在地域を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,003	8,184	1,982	4,357	3,430	27,959		27,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,046	139	114	59	164	10,525	10,525	
計	20,049	8,324	2,097	4,417	3,595	38,484	10,525	27,959
セグメント利益又は損失()	5,945	114	183	1,381	337	7,732	809	6,922
セグメント資産	34,918	11,540	6,038	4,605	5,104	62,206	19,304	81,510
その他の項目								
減価償却費	2,009	96	36	89	86	2,317		2,317
持分法適用会社への投資額	424			1,388		1,812		1,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	2,885	55	116	40	4,475		4,475

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額809百万円には、セグメント間取引消去208百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額601百万円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額19,304百万円には、全社資産19,215百万円、セグメント間取引消去 2,021百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額2,110百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,591	10,991	2,359	3,283	4,085	29,312		29,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,279	87	71	67	116	8,621	8,621	
計	16,870	11,079	2,430	3,351	4,202	37,934	8,621	29,312
セグメント利益又は損失()	743	175	179	788	177	486	246	239
セグメント資産	43,880	5,875	4,139	2,998	2,979	59,873	13,189	73,062
その他の項目								
減価償却費	728	365	31	62	45	1,234		1,234
のれんの償却額	151	39				190		190
持分法適用会社への投資額	248			1,094		1,343		1,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,521	112	64	65	12	9,776		9,776

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 246百万円には、セグメント間取引消去45百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 292百万円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額13,189百万円には、全社資産15,253百万円、セグメント間取引消去 2,141百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額78百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	その他	合計
6,182	10,710	3,858	4,876	2,834	850	29,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	合計
19,512	540	204	67	155	20,479

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計		
当期末残高	2,872					2,872		2,872

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NKアグリ 株式会社	和歌山県 和歌山市	155	生鮮野菜の 生産・販売	(所有) 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の 貸付	1,000	短期 貸付金	1,000
							利息の 受取	0	その他 流動資産	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	60	LEDデバイス 製造及び応 用製品の開 発製造	なし	製造の請負	社内設備 用部品の 購入	38	買掛金	3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
通常の営業取引であり、取引条件及び取引条件の決定方法は一般の取引条件と同様であります。
3 当社の代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NKアグリ 株式会社	和歌山県 和歌山市	155	生鮮野菜の 生産・販売	(所有) 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の 貸付	1,000	長期 貸付金	1,000
							資金の 返済	1,000		
							利息の 受取	7	その他 流動資産	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	西本 美代子			株式会社 西本 取締役会長	(被所有) 直接1.67	なし	不動産の 譲渡	61		
							株式の 譲渡	52		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	60	LEDデバイス 製造及び応 用製品の開 発製造	なし	製造の請負	製品の 販売	18		
							部材の 購入	99		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定価格により決定しております。

株式の譲渡については、第三者機関が算定した評価額により決定しております。

株式会社島根電子今福製作所との取引は通常の営業取引であり、取引条件及び取引条件の決定方法は一般の取引条件と同様であります。

3 西本美代子は当社代表取締役である西本博嗣の義母であります。

4 株式会社島根電子今福製作所は、当社代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,833円18銭	1株当たり純資産額	1,622円59銭
1株当たり当期純損失金額	585円66銭	1株当たり当期純損失金額	162円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,325	57,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	38	
(うち少数株主持分(百万円))	(38)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,286	57,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,144	35,614,098

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	20,857	5,782
普通株式に係る当期純損失(百万円)	20,857	5,782
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,193	35,614,129

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(株式の取得について)</p> <p>当社グループは、平成22年5月10日開催の取締役会において、株式会社ドクターネット(以下「ドクターネット」という。)の代表者であり、筆頭株主である佐藤俊彦氏(以下「佐藤氏」という。)との間で、同氏の保有するドクターネットの株式全てを取得する旨の「株式譲渡契約書」を締結することを決議致しました。当社グループは佐藤氏以外の株主からもドクターネット株式を取得し、最終的にはドクターネットを完全子会社とすることを予定しております。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>商号 : 株式会社ドクターネット 代表者 : 佐藤俊彦 本店所在地 : 栃木県宇都宮市屋板町561番地 6 事業所 : 宇都宮本社、東京事務所(東京都港区)</p> <p>主要事業内容 : 遠隔医療支援事業 放射線科専門医ネットワークによる 遠隔画像診断支援サービス ITソリューション事業 PACSに代表される、医療施設における 放射線科業務支援システム その他事業 画像診断センターの構築・運営支援 及び放射線科業務支援システムのメン テナンス等</p> <p>決算期 : 12月期 従業員数 : 62名 資本金 : 228百万円 発行済株式数 : 1,065,000株</p> <p>(2) 株式の取得時期 平成22年 6月末を予定しております。</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142			
1年以内に返済予定の長期借入金		314	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	51	26	4.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,860	1.6	平成24年4月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	76	4.8	平成24年4月～ 平成27年5月
合計	256	6,277		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	308	4,548	694
リース債務	24	23	23	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,545	7,892	7,172	6,701
税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	643	463	307	3,809
四半期純損失() (百万円)	682	605	598	3,896
1株当たり 四半期純損失() (円)	19.15	17.01	16.80	109.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,027	11,677
受取手形	81	-
売掛金	1 3,144	1 26
有価証券	6,623	5,909
商品及び製品	4,897	97
仕掛品	365	-
原材料及び貯蔵品	109	-
前払費用	99	6
短期貸付金	1 1,754	1 1,200
未収入金	532	160
その他	650	49
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	33,278	19,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,975	7,945
減価償却累計額	17,686	5,169
建物（純額）	6,288	2,776
構築物	3,345	72
減価償却累計額	3,343	72
構築物（純額）	1	-
機械及び装置	6,485	1
減価償却累計額	6,159	1
機械及び装置（純額）	325	-
車両運搬具	154	5
減価償却累計額	144	5
車両運搬具（純額）	9	0
工具、器具及び備品	13,581	500
減価償却累計額	13,201	490
工具、器具及び備品（純額）	379	10
土地	6,701	69
建設仮勘定	52	-
有形固定資産合計	13,758	2,856
無形固定資産		
ソフトウェア	296	-
ソフトウェア仮勘定	166	-
無形固定資産合計	463	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,656	4,681
関係会社株式	7,509	26,821
出資金	1	-
関係会社出資金	4,028	-
長期貸付金	55	-
関係会社長期貸付金	1,854	4,850
破産更生債権等	23	-
長期前払費用	18	-
差入保証金	47	53
保険積立金	139	-
その他	98	584
貸倒引当金	151	9
投資その他の資産合計	17,282	36,981
固定資産合計	31,504	39,837
資産合計	64,782	58,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,342	21
未払金	3,118	225
未払費用	104	9
未払法人税等	6	-
繰延税金負債	-	11
前受金	132	46
預り金	51	3
前受収益	269	-
賞与引当金	212	18
製品保証引当金	446	-
設備関係未払金	239	17
流動負債合計	7,924	354
固定負債		
繰延税金負債	170	-
長期未払金	38	-
退職給付引当金	386	18
その他	190	-
固定負債合計	786	18
負債合計	8,710	373

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	257	118
特別償却準備金	155	-
別途積立金	44,552	29,552
繰越利益剰余金	13,431	4,653
利益剰余金合計	32,118	34,907
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	55,845	58,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	43
評価・換算差額等合計	226	43
純資産合計	56,072	58,591
負債純資産合計	64,782	58,965

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 19,030	1 12,291
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,167	752
当期製品製造原価	3 13,142	3 6,953
当期商品仕入高	114	110
合計	14,424	7,815
会社分割による製品商品減少高	-	521
商品及び製品期末たな卸高	752	97
売上原価合計	2 13,672	2 7,196
売上総利益	5,358	5,095
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15	4
荷造運搬費	668	340
広告宣伝費	274	75
設置・アフターサービス費	649	349
製品保証引当金繰入額	446	-
貸倒引当金繰入額	28	3
役員報酬	130	109
給料及び賞与	2,503	1,147
賞与引当金繰入額	112	18
退職給付費用	270	113
支払手数料	896	308
福利厚生費	399	202
旅費及び交通費	234	118
通信費	77	46
租税公課	156	168
減価償却費	750	244
賃借料	210	130
研究開発費	3 2,596	3 572
その他	837	613
販売費及び一般管理費合計	11,257	4,567
営業利益又は営業損失()	5,899	527
営業外収益		
受取利息	1 179	1 183
有価証券利息	108	96
受取配当金	1 499	1 5,669
その他	259	234
営業外収益合計	1,046	6,183
営業外費用		
為替差損	79	949
その他	33	54
営業外費用合計	113	1,003
経常利益又は経常損失()	4,965	5,707

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 29	4 1
貸倒引当金戻入額	29	28
特別利益合計	58	30
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 17
固定資産除却損	6 182	6 160
投資有価証券評価損	151	2
関係会社株式評価損	225	-
関係会社出資金評価損	186	-
希望退職制度等に伴う損失	7 3,140	-
減損損失	8 9,874	-
構造改革費用	-	9 2,756
災害による損失	-	8
特別損失合計	13,764	2,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,671	2,791
法人税、住民税及び事業税	68	2
法人税等合計	68	2
当期純利益又は当期純損失 ()	18,740	2,789

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,393	51.4	4,240	57.5
労務費		3,280	22.8	1,622	22.0
経費	2	3,699	25.8	1,508	20.5
当期総製造費用		14,374	100.0	7,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		633		365	
期首半製品たな卸高	1	4,744		4,145	
他勘定受入高	3	24		3	
合計		19,777		11,885	
他勘定振替高	4	2,124		1,086	
会社分割による 仕掛品減少高				357	
会社分割による 半製品減少高				3,489	
期末仕掛品たな卸高		365			
期末半製品たな卸高	1	4,145			
当期製品製造原価		13,142		6,953	

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によって
おります。

1 当社は、製品の製造に用いる部品を
外部より購入するとともに、同一部
品を社内でも製造しております。ま
た、購入部品に社内でも更に加工を
加えたり、複数の部品を組み合わせ
て複合部品(ユニット)としており
ます。さらに、これらの部品又は複
合部品を補修用として顧客にも販
売しております。

このように、部品には購入部品・
購入後の加工部品・自製品並びに
複合部品が含まれており、かつそれ
らが外販されることがあるため、
購入部品仕入高は材料費に含めて
おりますが、これらの期末残高は半
製品たな卸高として当期製品製造
原価算出のために控除してあり
ます。

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 1,220百万円
外注加工費 706

3 固定資産よりの受入高 24百万円

4 販売費及び一般管理費 1,772百万円

(主として研究開発費)への振替高
固定資産への振替高 341
その他への振替高 10
合計 2,124

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によって
おります。

1

同左

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 301百万円
外注加工費 309

3 固定資産よりの受入高 3百万円

4 販売費及び一般管理費 986百万円

(主として研究開発費)への振替高
固定資産への振替高 28
その他への振替高 71
合計 1,086

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
資本剰余金合計		
前期末残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	582	582
当期末残高	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	139
当期変動額合計	-	139
当期末残高	257	118
特別償却準備金		
前期末残高	212	155
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	56	155
当期変動額合計	56	155
当期末残高	155	-
別途積立金		
前期末残高	55,552	44,552
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	15,000
当期変動額合計	11,000	15,000
当期末残高	44,552	29,552

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,679	13,431
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	139
特別償却準備金の取崩	56	155
別途積立金の取崩	11,000	15,000
当期純利益又は当期純損失()	18,740	2,789
当期変動額合計	8,752	18,085
当期末残高	13,431	4,653
利益剰余金合計		
前期末残高	51,926	32,118
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	18,740	2,789
当期変動額合計	19,808	2,789
当期末残高	32,118	34,907
自己株式		
前期末残高	1,211	1,211
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,211	1,211
株主資本合計		
前期末残高	75,654	55,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
当期純利益又は当期純損失()	18,740	2,789
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	19,808	2,789
当期末残高	55,845	58,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	270
当期変動額合計	268	270
当期末残高	226	43

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	270
当期変動額合計	268	270
当期末残高	226	43
純資産合計		
前期末残高	75,612	56,072
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,740	2,789
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	270
当期変動額合計	19,540	2,519
当期末残高	56,072	58,591

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物.....10年～50年 機械及び装置 7年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法 その他.....定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金 (4) 退職給付引当金	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="534 1541 906 1740"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権									
為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(3) ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。 なお、在外子会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(1) 消費税等の会計処理	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(2) 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。	同左 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「信託受益権」 (当事業年度 300百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TOKYO LEASING(UK)PLC.</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)日本ビジネスリース</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">韓国CITI銀行</td> <td style="text-align: right;">220百万円(KRW 2,682百万)</td> </tr> </table>	売掛金	1,968百万円	短期貸付金	1,754	三井住友ファイナンス&リース(株)	245百万円	TOKYO LEASING(UK)PLC.	65	(株)日本ビジネスリース	16	(株)三菱東京UFJ銀行	13	合計	340	韓国CITI銀行	220百万円(KRW 2,682百万)	<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">韓国CITI銀行</td> <td style="text-align: right;">146百万円(KRW1,936百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三井住友(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31 (CNY 2百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>(2) 合同会社Launchpad twoの借入金1,800百万円に連帯保証を行っております。</p> <p>(3) NKワークス株式会社の仕入債務230百万円に連帯保証を行っております。</p> <p>(4) 株式会社ドクターネットの借入に関する財務制限条項に抵触した場合または、当該会社の現預金が150百万円を下回った場合に560百万円を上限として追加出資を行います。</p>	売掛金	1百万円	短期貸付金	1,200	韓国CITI銀行	146百万円(KRW1,936百万)	三井住友(中国)有限公司	31 (CNY 2百万)	合計	178
売掛金	1,968百万円																										
短期貸付金	1,754																										
三井住友ファイナンス&リース(株)	245百万円																										
TOKYO LEASING(UK)PLC.	65																										
(株)日本ビジネスリース	16																										
(株)三菱東京UFJ銀行	13																										
合計	340																										
韓国CITI銀行	220百万円(KRW 2,682百万)																										
売掛金	1百万円																										
短期貸付金	1,200																										
韓国CITI銀行	146百万円(KRW1,936百万)																										
三井住友(中国)有限公司	31 (CNY 2百万)																										
合計	178																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,739百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主としてユーザンス利息)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	売上高	10,739百万円	受取利息 (主としてユーザンス利息)	60	受取配当金	463	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,715百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 (主として貸付金利息)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> </table>	売上高	7,715百万円	受取利息 (主として貸付金利息)	79	受取配当金	5,635								
売上高	10,739百万円																				
受取利息 (主としてユーザンス利息)	60																				
受取配当金	463																				
売上高	7,715百万円																				
受取利息 (主として貸付金利息)	79																				
受取配当金	5,635																				
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">303百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p>																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,119百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、798百万円であります。</p>																				
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	29	合計	29	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0	合計	1						
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	0																				
土地	29																				
合計	29																				
機械及び装置	1百万円																				
工具、器具及び備品	0																				
合計	1																				
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	合計	3	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	17百万円								
構築物	0百万円																				
機械及び装置	2																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	1																				
合計	3																				
土地	17百万円																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	122	ソフトウェア	52	合計	182	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3	ソフトウェア仮勘定	156	合計	160
構築物	0百万円																				
機械及び装置	5																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	122																				
ソフトウェア	52																				
合計	182																				
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	3																				
ソフトウェア仮勘定	156																				
合計	160																				
<p>7 希望退職制度等に伴う損失 希望退職制度等に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>なお、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	退職特別加算金	2,318百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	615	再就職支援費用	161	その他	45	退職給付債務の増加額	331百万円	数理計算上の差異償却額	310	過去勤務債務償却額	26							
退職特別加算金	2,318百万円																				
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	615																				
再就職支援費用	161																				
その他	45																				
退職給付債務の増加額	331百万円																				
数理計算上の差異償却額	310																				
過去勤務債務償却額	26																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
<p>8 減損損失 当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">本社工場 (和歌山市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建 物</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構 築 物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土 地</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>そ の 他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未 利 用</td> <td>土 地</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>事業用資産につきましては、需要の低迷により投資額回収が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>本社工場隣接土地につきましては、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	本社工場 (和歌山市)	事業用資産	建 物	2,072	事業用資産	構 築 物	516	事業用資産	機械及び装置	274	事業用資産	工具器具備品	420	事業用資産	土 地	4,582	事業用資産	ソフトウェア	1,089	事業用資産	そ の 他	41	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未 利 用	土 地	878	<p>9 構造改革費用 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>				関係会社整理損	2,469百万円	その他	287
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
本社工場 (和歌山市)	事業用資産	建 物	2,072																																						
	事業用資産	構 築 物	516																																						
	事業用資産	機械及び装置	274																																						
	事業用資産	工具器具備品	420																																						
	事業用資産	土 地	4,582																																						
	事業用資産	ソフトウェア	1,089																																						
	事業用資産	そ の 他	41																																						
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未 利 用	土 地	878																																						
関係会社整理損	2,469百万円																																								
その他	287																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引で重要な取引はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
子会社株式及び関連会社株式 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>7,399</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	7,399	関連会社株式	109	子会社株式及び関連会社株式 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>26,667</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	26,667	関連会社株式	154
区分	貸借対照表計上額 (百万円)												
子会社株式	7,399												
関連会社株式	109												
区分	貸借対照表計上額 (百万円)												
子会社株式	26,667												
関連会社株式	154												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 研究開発費</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td> 前受金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(2) 固定の部</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,140</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td> 研究開発費</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	794百万円	未払金	695	たな卸資産	325	製品保証引当金	180	前受金	105	その他	143	繰延税金資産小計	2,244	評価性引当額	2,244	繰延税金資産合計	0			繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金資産の純額	0			(2) 固定の部		繰延税金資産		繰越欠損金	6,140	土地	3,270	建物	2,078	研究開発費	298	退職給付引当金	155	関係会社出資金	135	その他	379	繰延税金資産小計	12,458	評価性引当額	12,165	繰延税金資産合計	293	繰延税金負債との相殺	293	繰延税金資産の純額	0			繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	174	その他有価証券評価差額金	170	特別償却準備金	105	その他	13	繰延税金負債合計	464	繰延税金資産との相殺	293	繰延税金負債の純額	170	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(2) 固定の部</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	7百万円	たな卸資産	6	その他	12	繰延税金資産小計	26	評価性引当額	26	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	0			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11	その他	0	繰延税金負債合計	11	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	11			(2) 固定の部		繰延税金資産		繰越欠損金	8,275	関係会社出資金	1,204	建物	411	土地	80	その他	50	繰延税金資産小計	10,022	評価性引当額	9,804	繰延税金資産合計	217	繰延税金負債との相殺	217	繰延税金資産の純額	0			繰延税金負債		関係会社出資金	121	固定資産圧縮積立金	80	その他	15	繰延税金負債合計	217	繰延税金資産との相殺	217	繰延税金負債の純額	0
繰延税金資産																																																																																																																																																											
研究開発費	794百万円																																																																																																																																																										
未払金	695																																																																																																																																																										
たな卸資産	325																																																																																																																																																										
製品保証引当金	180																																																																																																																																																										
前受金	105																																																																																																																																																										
その他	143																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,244																																																																																																																																																										
評価性引当額	2,244																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	0																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																																										
(2) 固定の部																																																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																																																											
繰越欠損金	6,140																																																																																																																																																										
土地	3,270																																																																																																																																																										
建物	2,078																																																																																																																																																										
研究開発費	298																																																																																																																																																										
退職給付引当金	155																																																																																																																																																										
関係会社出資金	135																																																																																																																																																										
その他	379																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,458																																																																																																																																																										
評価性引当額	12,165																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	293																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	293																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	174																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	170																																																																																																																																																										
特別償却準備金	105																																																																																																																																																										
その他	13																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	464																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	293																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	170																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
賞与引当金	7百万円																																																																																																																																																										
たな卸資産	6																																																																																																																																																										
その他	12																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	26																																																																																																																																																										
評価性引当額	26																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	11																																																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	11																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	11																																																																																																																																																										
(2) 固定の部																																																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																																																											
繰越欠損金	8,275																																																																																																																																																										
関係会社出資金	1,204																																																																																																																																																										
建物	411																																																																																																																																																										
土地	80																																																																																																																																																										
その他	50																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	10,022																																																																																																																																																										
評価性引当額	9,804																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	217																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	217																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
関係会社出資金	121																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	80																																																																																																																																																										
その他	15																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	217																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	217																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	0																																																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td> 国外源泉税放棄額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.1	評価性引当額	41.4	国外源泉税放棄額等	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">77.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 連結納税適用による影響</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> <tr><td> 国外源泉税放棄額等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.7	住民税均等割	0.2	連結納税適用による影響	2.8	評価性引当額	39.1	国外源泉税放棄額等	0.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.1																																																																																																																																																										
評価性引当額	41.4																																																																																																																																																										
国外源泉税放棄額等	0.1																																																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.7																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.2																																																																																																																																																										
連結納税適用による影響	2.8																																																																																																																																																										
評価性引当額	39.1																																																																																																																																																										
国外源泉税放棄額等	0.6																																																																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1 連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,574円44銭	1株当たり純資産額 1,645円18銭
1株当たり当期純損失金額 526円21銭	1株当たり当期純利益金額 78円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,072	58,591
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,072	58,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,144	35,614,098

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	18,740	2,789
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	18,740	2,789
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,193	35,614,129

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コニカミノルタ ホールディングス(株)	1,052,323	733
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	399
(株)ニコン	127,000	217
(株)四五コーポレーション	46,500	189
バンドー化学(株)	134,000	51
(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
関西国際空港(株)	920	46
(株)テレビ和歌山	80,000	40
(株)島精機製作所	18,150	38
日本精工(株)	50,000	35
その他17 銘柄	367,320	212
計	5,324,213	2,014

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国内CD	1,800	1,800
トウキョウマリン・フィナン シャルソリューションズ・ リミテッド	500	500
ベクター	500	499
ポケットカード(株)	500	498
American Express Credit Corporation	500	498
第35回プロミス	100	98
その他有価証券		
第1回アメリカン・インター ナショナル・グループ円貨債券	300	298
第1回アメリカン・インター ナショナル・グループ円貨債券	200	199
第24回シティグループ・インク 円貨社債(2008)	100	100
小計	4,500	4,493

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
第7回中小企業銀行円貨債	500	502
I C O	500	498
119回オリックス社債	400	405
9回ルノー円貨債	400	403
テレフォニカ・ヨーロッパ・B ・V サムライ債1回	200	202
第8回ポーランド共和国	200	200
第15回シティグループ・インク パークレイズ・バンク・ピーエ ルシー第1回変動利付円貨社債 (2007)	100	99
小計	2,500	2,512
計	7,000	7,006

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
豪ドルマネーマーケット ファンド	7,610,656	655
LM・ブラジル国債ファンド (毎月分配型)	51,214	480
日興ワールドカレンシー・ ファンド 2004 02	20,000	179
Lプラス 2003 06	10,000	100
小計	7,691,870	1,415
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
〔投資事業有限責任組合への 出資〕		
TNPオンザロード1号 投資事業有限責任組合	10	65
〔証券投資信託の受益証券〕		
株式投資信託		
ノムラ・ボンド・インカム・ オープン	100,000,000	88
小計	100,000,010	153
計	107,691,880	1,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,975	68	16,097	7,945	5,169	266	2,776
構築物	3,345		3,272	72	72	0	
機械及び装置	6,485	6	6,490	1	1	71	
車両運搬具	154		148	5	5	3	0
工具、器具及び備品	13,581	60	13,141	500	490	122	10
土地	6,701		6,631	69			69
建設仮勘定	52	17	69				
有形固定資産計	54,294	152	45,852	8,595	5,739	463	2,856
無形固定資産							
ソフトウェア	1,348	44	1,393			78	
ソフトウェア仮勘定	166	18	185				
その他無形固定資産	39		39				
無形固定資産計	1,554	63	1,617			78	
長期前払費用	198		198			10	

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、本社ビルに設置したLED照明の購入および設置費 40百万円であります。
2 工具器具備品の当期増加額の主なものは、本社工場の金型制作費 30百万円であります。
3 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、本社基幹システム改善費 20百万円であります。
4 当期減少額のうち会社分割により子会社のNKワークス㈱に承継した資産は以下のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)
建物	16,044
構築物	3,271
機械及び装置	6,307
車両運搬具	147
工具、器具及び備品	12,882
土地	6,552
建設仮勘定	7
ソフトウェア	1,279
ソフトウェア仮勘定	4
その他無形固定資産	39
長期前払費用	190

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	3		153	10
賞与引当金	212	139	212	120	18
製品保証引当金	446		405	41	

(注) 当期減少額(その他)は、会社分割による減少額であります。
なお、貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
(預金の種類)	
当座預金	48
普通預金	576
定期預金	3,590
外貨預金	7,460
別段預金	1
預金計	11,676
合計	11,677

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友和貿易	2
N Kワークス(株)	1
EMIRATES PHOTO MARKETING	1
Pod Korea	0
Myungjin	0
その他	18
合計	26

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,144	12,469	13,136	26	84.14	46.41

- (注) 1 当期発生高には消費税等を含んでおります。
2 会社分割に伴うN Kワークス(株)への承継額2,450百万円は、当期回収高から控除しております。

c 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(ミニラボシステム機器)	
ペーパー焼付現像処理機	53
ミニラボ周辺機器	5
小計	59
電子部品	4
電気部品	1
フレーム外装部品	18
その他	14
小計	38
合計	97

d 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NKワークス(株)	25,857
NKリレーションズ(株)	500
NKアグリ(株)	300
NKメディコ(株)	10
小計	26,667
(関連会社株式)	
N&Fテクノサービス(株)	109
(株)サイアン	44
小計	154
合計	26,821

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
NKリレーションズ(株)	3,850
NKアグリ(株)	1,000
合計	4,850

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
NKワークス(株)	21
Jung Ang C&C (HP Com)	0
合計	21

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第56期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第56期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第56期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第56期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月22日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年1月20日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月19日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記平成22年11月16日付けの新設分割の決定に係る臨時報告書の訂正報告書)		平成22年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。